

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「スター劣後債ファンド12-09（5年早期償還条項付）」は、2017年5月2日に第9期決算を行いました。

当ファンドは、主に社債と日本国債へ投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

スター劣後債ファンド 12-09 (5年早期償還条項付)

単位型投信／国内／債券

交付運用報告書

第9期(決算日2017年5月2日)

作成対象期間(2016年11月3日～2017年5月2日)

第9期末(2017年5月2日)

基準価額	10,104円
純資産総額	7,521百万円
第9期	
騰落率	1.2%
分配金(税込み)合計	151円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

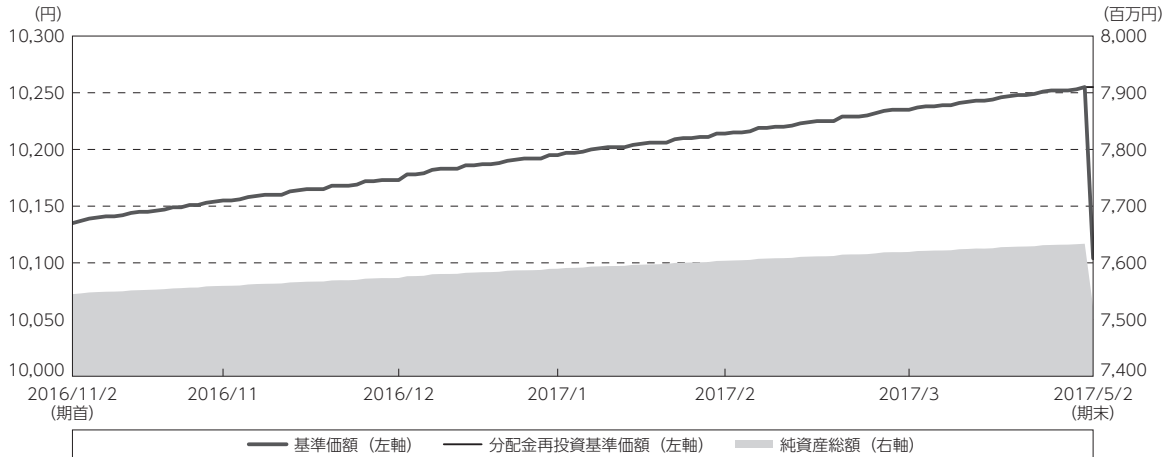
受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2016年11月3日～2017年5月2日)



期首：10,135円

期末：10,104円 (既払分配金(税込み)：151円)

騰落率： 1.2% (分配金再投資ベース)

- (注1) 当ファンドでは、ベンチマークは採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 当ファンドは単位型投信のため、実際には分配金の再投資はできません。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首(2016年11月2日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは2012年9月21日に運用を開始し、当期は第9期となります。

当期の基準価額は、組入債券の価格下落による一時的な下落局面を除けば、組入債券のクーポン(利息)収入により、緩やかな上昇基調で推移しました。当期の基準価額(分配金込み)の騰落率は+1.2%となりました。

1万口当たりの費用明細

(2016年11月3日～2017年5月2日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	22 円	0.220 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(16)	(0.152)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.052)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(1)	(0.005)	開示資料等の作成・印刷費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	23	0.227	
期中の平均基準価額は、10,204円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

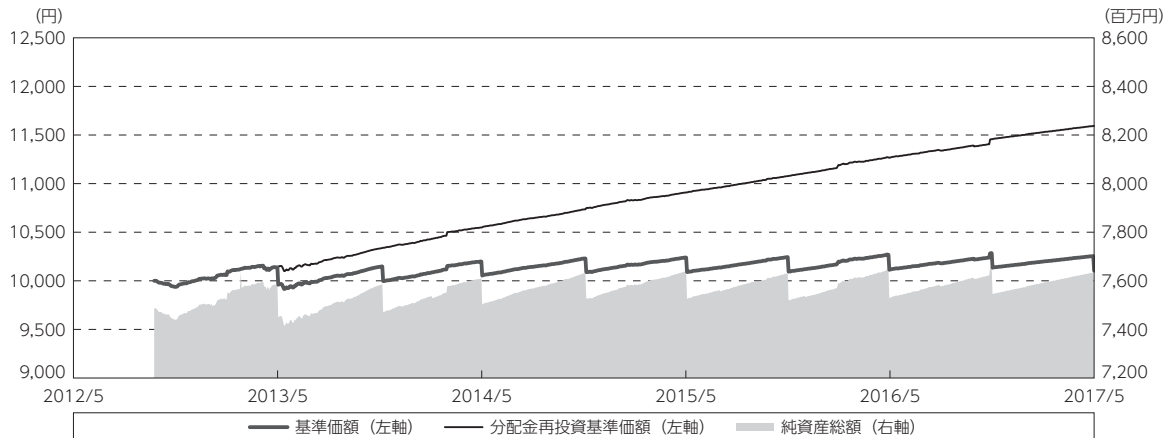
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年5月2日～2017年5月2日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注2) 当ファンドは単位型投信のため、実際には分配金の再投資はできません。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ(2012年9月21日から2017年5月2日)のみの記載となっております。

	2012年9月21日 設定日	2013年5月2日 決算日	2014年5月2日 決算日	2015年5月7日 決算日	2016年5月2日 決算日	2017年5月2日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,959	10,053	10,090	10,113	10,104
期間分配金合計(税込み) (円)	—	185	301	305	302	302
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.4	4.0	3.4	3.2	2.9
純資産総額 (百万円)	7,486	7,448	7,501	7,526	7,528	7,521

- (注1) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。
 (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2013年5月2日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

(2016年11月3日～2017年5月2日)

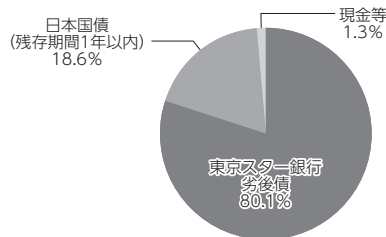
当期の国内債券市場につきましては、長期金利の代表的な指標である新発10年物国債の利回り（以下、10年債利回りといいます）が、2016年11月の米大統領選後、欧米長期金利が上昇に転じたことを受けて、プラス圏まで上昇しました。その後も米連邦公開市場委員会（FOMC）での金利見通し引き上げ、日銀の長短金利操作目標引き上げへの思惑などから、10年債利回りは上昇を続け、12月半ばには節目となる+0.10%を付けました。しかし、2017年1月以降は、米国のトランプ次期政権の政策運営に関する不透明感が徐々に高まり、欧米長期金利の上昇が一服したことから、10年債利回りは一進一退で推移しました。4月以降は、シリアや北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや欧米長期金利の低下を受けて、10年債利回りが一時ゼロ近傍まで低下したものの、欧米長期金利の反発やフランス大統領選の第1回投票結果を受けて投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、その後はやや反発して推移しました。結局、当期末の10年債利回りは+0.02%となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年11月3日～2017年5月2日)

当ファンドにつきましては、投資元本の安全性を最優先とした上で、安定した収益の確保に努めました。具体的には、設定当初より投資元本約74億円に対して60億円を東京スター銀行が発行した劣後債に投資を行い、14億円につきましては、主に設定当初より2017年9月20日償還の日本国債に投資を行うことにより、投資元本の安全性を保ちながら、流動性も勘案した運用を行っております。

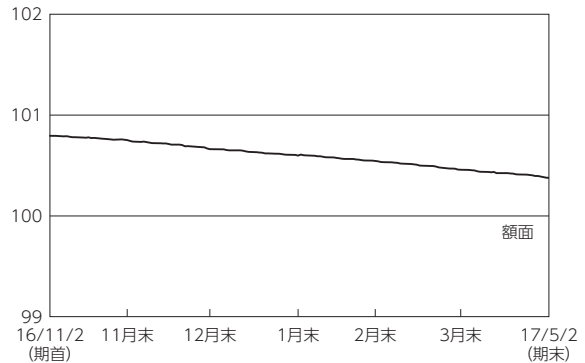
<当期末時点の組入比率>



(注) 組入比率は純資産総額に対する比率です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

<主な組入銘柄の価格推移>

(円) 当期の東京スター銀行 第13回劣後債の評価単価の推移



当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年11月3日～2017年5月2日)

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

分配金

(2016年11月3日～2017年5月2日)

当期は、当ファンドの分配方針に基づき、収益分配可能額（配当等収益額から経費等を控除）を算出し、基準価額の水準などを考慮した結果、1万口（元本 10,000円）当たり151円（税込み）の収益分配を行うことといたしました。

収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

今後の見通しと運用方針

日本経済は、消費や物価は伸び悩んでいるものの、緩やかな景気回復が続いています。国内債券市場は、日銀の長短金利操作付き量的・質的金融緩和により引き続き需給が逼迫しており、当面は欧米長期金利の動向を受けて一定のレンジ内で推移すると想定されます。

運用方針については、東京スター銀行が発行した劣後債への投資を継続すると共に、当該劣後債以外の運用部分においては、満期までの残存期間1年以内の日本国債への投資を継続します。

お知らせ

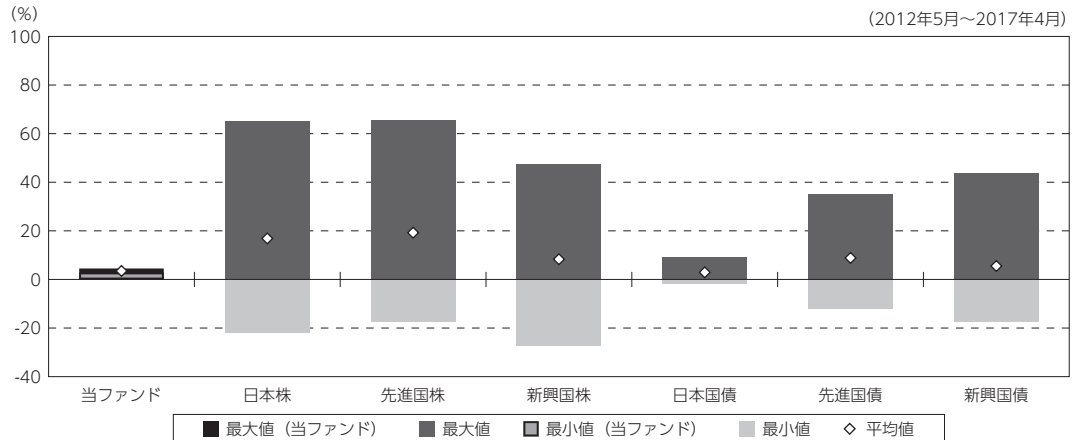
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／国内／債券
信託期間	平成24年9月21日から平成34年11月2日まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	社債と日本国債を主要投資対象とします。
運用方法	主として、社債と日本国債へ投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
分配方針	毎決算時（原則5月、11月の各2日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に利子・配当等収益の水準及び基準価額水準等を勘案し委託会社が決定します。ただし、分配対象収益額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	4.5	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	2.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 1.8	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.5	16.9	19.2	8.3	2.9	8.9	5.5

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2012年5月から2017年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2012年9月21日(設定日)から2017年4月28日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注5) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。なお、当ファンドは単位型投信のため、実際には分配金の再投資はできません。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P9の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年5月2日現在)

○組入上位銘柄

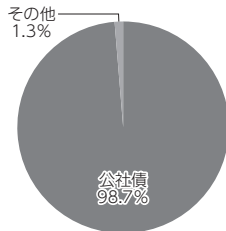
銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
株式会社東京スター銀行第13回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付・適格機関投資家限定)	社債	円	日本	80.1
第106回利付国債(5年)	国債	円	日本	18.6
組入銘柄数	2銘柄			

(注1) 各比率は、純資産総額に対する割合です。

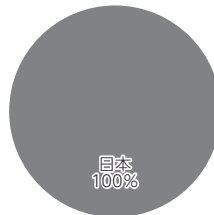
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

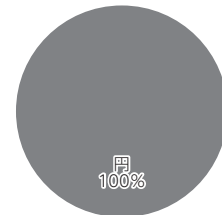
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第9期末
	2017年5月2日
純資産総額	7,521,902,728円
受益権総口数	7,444,229,205口
1万口当たり基準価額	10,104円

(注) 期中における解約元本額は0円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。